

- 2020年
- 世界と日本の経済情勢

- 渡邊哲也

戦争に突入した世界

- 第一次世界大戦終戦から100年 第二次世界大戦で米国は覇権国家の地位を得た。（ブレトンウッズ体制）
- 終戦処理（ヤルタ会談）で世界が分割され、冷戦がはじまる。
- 1980年代後半 東側社会の敗北（南北冷戦終結）
- 2007年からのサブプライム、欧州危機で新自由主義と先進国と新興国の関係が変化 G20の誕生
- BRICS 銀行 AIIB 一帯一路 RCEP
ブレトンウッズの否定
- ブレグジットから始まるナショナリズムの勃興

2020年 リスクと イベント

- 1月11日 台湾総選挙
- 1月31日 ブレグジット
- 2月3日 大統領予備選挙開始 アイオワ
- 3月3日 スーパーチューズデー
- 4月 韓国議会選挙
- 6月16日（2日？） 民主党最後の予備選挙
- 7月5日 東京都知事選挙
- 7月24日－8月9日 東京オリンピック
- 8月25日－9月6日 パラリンピック
- 9月 香港立法議会選
- 10月20日 万国博覧会 ドバイ
- 11月3日 米国大統領選挙
- 11月21、22日 G20 サウジアラビア

2020年リスク

- 1. 米国大統領予備選挙と本選
- 2. 台湾総選挙と台湾問題
- 3. ブレグジットと英国の選択
- 4. 北朝鮮問題と中東問題
- 5. GAFA VS. GOV

アメリカの 敵になった 中国



中国の特色ある社会主義 VS 普遍的価値観



南シナ海人工島 VS 航行の自由



一帯一路（陸、海）vsインド太平洋ファンド



RCEP VS 自由貿易協定



アメリカは各国に踏み絵を踏ませ始めている。



その第一弾がファーウェイ

米国の中国への要求

貿易赤字の解消（米国からの購入拡大）

不正な産業補助などの廃止

知的財産権の保護

企業の財産権と活動の保証

為替の最終的自由化と通貨切り下げの禁止

外国企業差別、投資制限撤廃と資本移動の自由

時間軸での目標と検証プロセスの徹底

守られなければ報復関税→中国はWTOへの提訴をしない。

安全保障の定義の更新

NDAA2019では、これまでの軍事技術に加え、重要インフラや先端技術も安全保障上の重要な問題と再定義

対共産圏輸出規制（COCOM）先端技術を含む

↓冷戦終結

ワッセナー・アレンジメント 兵器や転用可能技術のみ

↓NDAA2019

FIRRMA ECRA（先端技術に重要インフラを加える）

臨時国会での外為法改正で対応（日米貿易交渉）

FIRRMA外国 投資リスク審 査現代化法

2018年10月からプレ運用 CFIUS（対米外国投資委員会）の権限拡大、米国の重要なインフラや先端技術企業等の買収や投資を規制する法律 武器輸出禁止国等は基本的に不許可運用

また、資本や役員等実質支配に対する審査強化

実例

- 東芝による中国企業への米国LNG企業の売却失敗
 - トランプタワーの警備会社の入るビル 売却命令より厳格化され、過去の投資に関しても再検証が進む
- 中国のバイトダンス動画共有アプリ「ティックトック」の買収案件など、実例多数

輸出管理強化

- ①輸出審査対象をインフラや先端技術などに拡大
 - 2019年中を目途に対象品目を公表予定
- ②EAR（Export Administration Regulation）の厳格化と対象拡大
 - 5月15日ファーウェイ
 - 10月8日 ビデオ監視関連企業であるダーファと HIKVISION AIスタートアップのSenseTime
 - アリババが支援する顔認識およびディープラーニングソフトウェアのMegvii 顔認識のYITU
 - 音声認識のiFlytek データフォレンジックのXiamen Meiya Pico Information
 - ナノテクノロジーのYixin Science and Technology
 - NDAA2018で規制対象とされていた企業に天網（スカイネット）の中核企業を加えたもの

中国人ビザ規制の拡大

- 2018年6月 中国人の留学生（先端分野等）研究者ビザ

5年更新→毎年更新

ECRAの汎用品目への規制拡大（2019年度中を予定）

永住権を持たない中国人の研究機関からの排斥が強化

共同研究等の廃止が求められる

2019年6月 米国下院はチベット等の弾圧にかかわった人物のリスト作成とビザを廃止する法案提出（永住権保有者も対象）

市民権（米国籍）取得者に関しても、取得時の資料の再確認と不正な取得者の市民権はく奪に向けて動き出している。

ECRA 米国 輸出管理改革 法

- ①輸出審査対象をインフラや先端技術などに拡大
 - 2019年中を目途に対象品目を公表予定
- ②EAR (Export Administration Regulation) の厳格化と対象拡大
 - 5月15日ファーウェイ
 - 10月8日 ビデオ監視関連企業であるダーファとHIKVISION AIスタートアップのSenseTime
 - アリババが支援する顔認識およびディープラーニングソフトウェアのMegvii 顔認識のYITU
 - 音声認識のiFlytek データフォレンジックのXiamen Meiya Pico Information
 - ナノテクノロジーのYixin Science and Technology
 - NDAA2018で規制対象とされていた企業に天網(スカイネット)の中核企業を加えたもの

GAFA VS. GOV

国防総省のAIクラウド「JEDI (ジェダイ : Joint Enterprise Defense Infrastructure)」 google撤退 AMAZON敗北

googleの「Dragonfly」頓挫 「android」規制対象

Amazon中国撤退 マーケットプレイス中国からのEコマース

情報の国境問題 GDPR 中国の情報規制 日本も対応開始

FB 中国との情報共有問題 情報流出問題 中国での事業展開不許可 リブラ問題 選挙介入問題

米国の資本と 資金規正

マルコルビオを中心とした米国の対中強硬派 中国企業の米国での資金調達禁止、米国ファンドなどによる中国企業への投資禁止

実例 アリババの米国増資中止、香港での増資を目論んだが、香港問題で中止に追い込まれた。

中国企業のNASDAQでの新規上場審査で許可が出ない。今後、中国企業の外貨調達はより困難になる見込み

中国はアリババやティンセントなど中核企業の実質国有化を進めている。